

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 206 事業名 生活保護扶助事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		生活保護費	
	目		扶助費	
	大事業		生活保護扶助事業	
事項		生活保護扶助事業		

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	4	社会保障制度の充実
施策	1	社会保障制度の充実
取組	1	生活保護の適正な実施

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
事業実施の根拠法令	生活保護法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生活支援課	沖 重樹	
関連課			

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、適正な保護を行う。	生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、介護扶助以上各扶助費の支給及び施設事務費の支払い並びに法外援護金の支給等 面接相談→申請受理→各調査 (29条・扶養義務・病状・他法他施策等) →保護の要否判定→保護決定→援助活動				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	13,169,818	13,589,221	14,354,298	14,390,794	15,302,174	15,436,890	15,891,039	15,795,442	17,093,998	
伸び率 (%)	-	-	9.0%		6.6%		3.8%		7.6%	
人件費	常勤職員	382,846	405,178	382,846	408,479	408,479	464,109	462,945	458,225	457,271
	非常勤職員	11,792	7,590	11,792	12,109	12,109	21,934	21,934	27,860	27,860
	小計	394,638	412,768	394,638	420,588	420,588	486,043	484,879	486,085	485,131
国庫支出金	9,862,140	10,372,857	10,755,924	10,270,993	11,453,115	11,499,938	11,894,763	11,894,763	12,796,983	
県支出金										
市債										
その他		102,602	20,010	114,790	30,010	120,214	30,020	102,280	30,020	
一般財源 (税等)	3,307,678	3,113,762	3,578,364	4,005,011	3,819,049	3,816,738	3,966,256	3,798,399	4,266,995	
所要人数	常勤職員	49.96	52.87	49.96	54.09	54.09	61.46	61.3	61.76	61.64
	非常勤職員	5.18	3.7	5.18	4.8	4.8	8.76	8.76	13.33	13.33
主な予算内訳	・扶助費 17,092,644千円 ・法外援護金 1,354千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	申請件数	年度目標値	実績値	達成率					
活動指標	申請件数	年度目標値	実績値	達成率		1,114	1,210	1,155	1,216
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
成果指標	経済的自立件数	年度目標値	実績値	達成率	100	109	107	100	149
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	107.0%	109.0%	107.0%	117.0%	149.0%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国の制度改正がないかぎり、現状のまま継続。
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載</p>	